

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 24 年 3 月期】

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

岩井コスモ証券株式会社

< 目 次 >

【岩井コスモ証券株式会社】

I 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 会社の沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名	3
6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
12. 加入する投資者保護基金の名称	6
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令に掲げる事項	6
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務概要	7
2. 業務の状況を示す指標	
(1) 経営成績等の推移	9
(2) 有価証券引受・売買等の状況	9
(3) その他業務の状況	12
(4) 自己資本規制比率の状況	12
(5) 使用人及び登録外務員の総数	13
III 財産の状況	
(1) 経理の状況	14
(2) 借入金の主な借入先及び借入金額	23
(3) 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)	24
(4) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	24
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	
(1) 体制	25
(2) 内部管理に係る各組織等の役割	25
(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任	26
(4) コンプライアンス・ホットライン制度	27
2. 分別管理の状況	
(1) 顧客分別金信託の状況	28
(2) 有価証券の分別管理の状況	28
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	29
V 連結子会社等の状況	
1. 企業集団の構成	30
2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等	30

【旧岩井証券株式会社】

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

岩井コスモ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

【金融商品取引業】 平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 15 号）

3. 会社の沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は、明治 6 年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、明治 37 年二代目野村徳七（野村信之助）がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、大正 6 年 12 月 18 日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。昭和 5 年の金融恐慌を経て、同年 10 月野村家と資本的連繫を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。その後の沿革の概要は次のとおりです。

	年 月	沿 革
大正	6 年 12 月	株式会社野村商店設立（資本金：500 万円、代表者：野村實三郎、本店：大阪市東区本町 2 丁目 40 番地）
	12 年 7 月	商号を株式会社大阪屋商店に変更
昭和	18 年 3 月	商号を大阪屋証券株式会社に変更
	23 年 11 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
	24 年 4 月	大阪証券取引所の正会員となる
	28 年 7 月	東京証券取引所の正会員となる
	33 年 8 月	名古屋証券取引所の正会員となる
	35 年 3 月	福岡証券取引所の正会員となる
	43 年 4 月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける
	54 年 5 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場
	56 年 3 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場
	58 年 6 月	公共債担保貸付業務（現有有価証券担保貸付業務）の兼業承認を受ける
	59 年 3 月	譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	60 年 5 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	61 年 2 月	商号をコスモ証券株式会社に変更
	62 年 12 月	コスモカルチャー株式会社を設立（平成 11 年 1 月コスモエンタープライズ株式会社、平成 22 年 7 月岩井コスモビジネスサービス株式会社）に商号変更）
	63 年 10 月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける
平成	元年 6 月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	2 年 12 月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
	5 年 9 月	株式会社大和銀行（現・株式会社りそな銀行）に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる
平成	5 年 10 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける
	7 年 9 月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける
	10 年 1 月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける
	10 年 12 月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける
	14 年 10 月	変額個人年金保険の取扱いを開始
	16 年 4 月	株式会社りそな銀行の子会社から、株式会社CSKの関係会社となる
	16 年 9 月	株式会社CSKの連結子会社となる
	17 年 9 月	金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業の登録を受ける
	17 年 10 月	顧客紹介業の許可を受ける
	18 年 1 月	投資顧問業の登録を受ける
	19 年 6 月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける
	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける

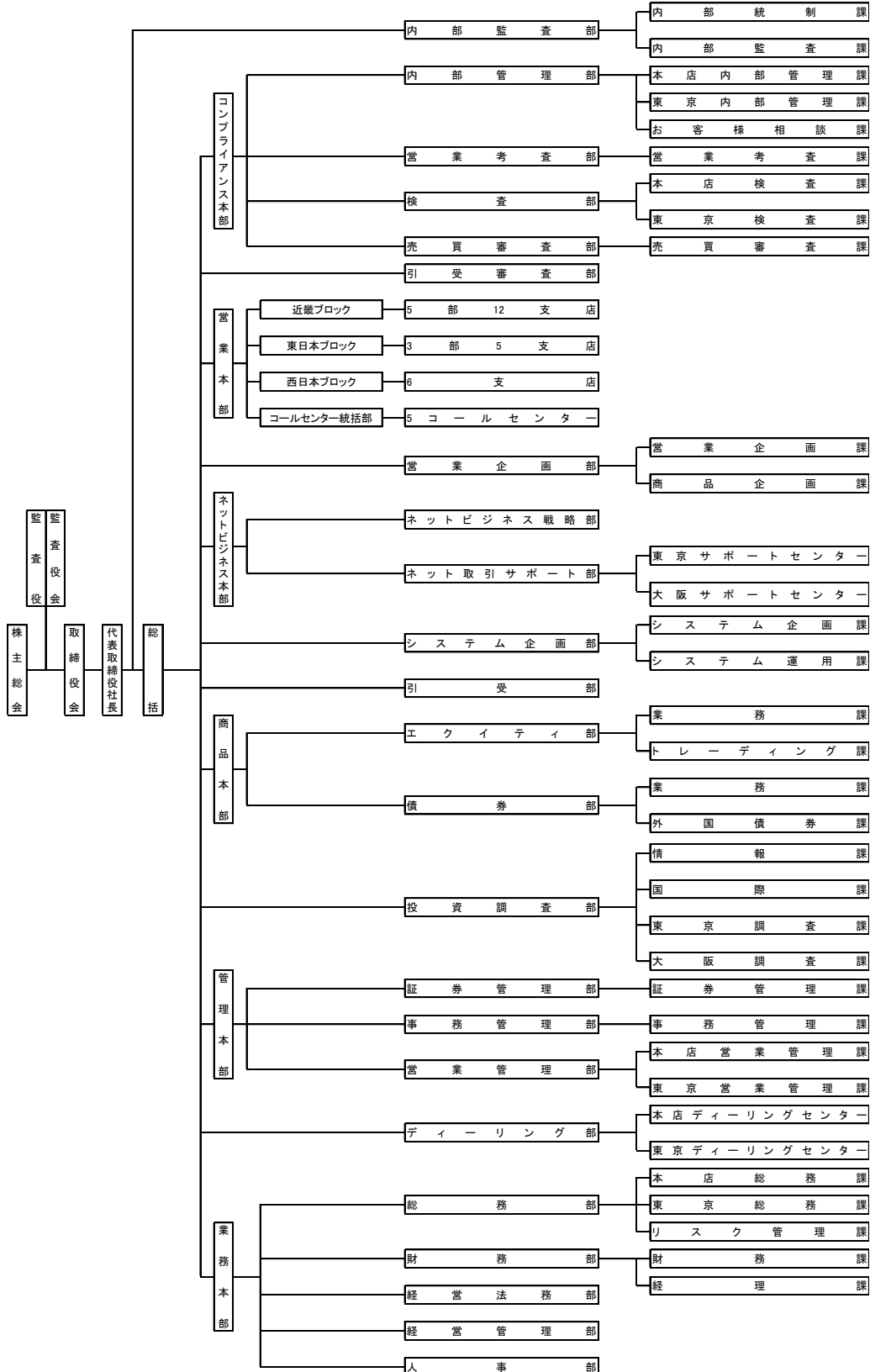
年 月

沿 革

- 20年 8月 株式会社CSKホールディングスの完全子会社となる
- 20年 12月 当社を存続会社としてCSK-RB証券株式会社と合併する
- 22年 4月 岩井証券株式会社(現:岩井コスモホールディングス株式会社)の完全子会社となる
- 22年 7月 岩井コスモホールディングス株式会社、岩井コスモビジネスサービス株式会社へ吸収分割により一部事業の移管を行う
- 24年 5月 岩井証券株式会社と合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更

(2) 経営の組織

(平成 24 年 7 月 17 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	割合(%)
岩井コスモホールディングス株式会社	40,000	100.00

5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名

(平成 24 年 6 月 30 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 社 長	沖 津 嘉 昭	有	常勤
取 締 役	笹 川 貴 生	—	常勤
取 締 役	中 前 悟	—	常勤
取 締 役	馬 場 祐 一	—	常勤
取 締 役	坂 本 經 光	—	常勤
取 締 役	橋 本 孝 昭	—	常勤
取 締 役	蔭 山 幸 夫	—	非常勤
取 締 役	佐 々 木 茂 夫	—	非常勤
監 査 役	谷 垣 武	—	常勤
監 査 役	北 野 與 志 朗	—	非常勤
監 査 役	森 薫 生	—	非常勤

以上11名

(注) 監査役 北野與志朗、森薫生は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

役 職 名	氏 名
執 行 役 員	池 永 浩 平
執 行 役 員	中 西 康 雄
執 行 役 員	前 田 竜 一
執 行 役 員	富 田 俊 介

以上4名

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(平成 24 年 6 月 30 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役 職 名	氏 名
取 締 役 コンプライアンス本部長	坂 本 經 光
内 部 管 理 部 長	池 永 浩 平
内 部 監 査 部 長	林 田 博 士

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥有価証券等管理業務
- ⑦第二種金融商品取引業
- ⑧投資助言・代理業※

※投資助言・代理業は平成 24 年 4 月 25 日をもって、廃止いたしました。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ①有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券にかかる収益金、償還金及び解約金の支払いにかかる代理業務
- ⑥投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金、残余財産の分配及び利息、償還金の支払いにかかる代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供及び助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転に関する相談及び仲介業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成24年7月17日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-8521 大阪府大阪市中央区今橋 1-8-12
東 京 支 店	〒101-8742 東京都千代田区内神田 1-13-4
東 京 コールセンター	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-9-4(長寿ビル 2 階)
梅 田 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-4-13(阪神産経桜橋ビル 3 階)
な ん ば 支 店	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波 2-2-3(御堂筋グランドビル 9 階)
上 六 支 店	〒543-0021 大阪府大阪市天王寺区東高津町 11-9
堺 支 店	〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町 2-4-18(りそな堺東ビル 8 階)
岸 和 田 支 店	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町 27-1
く ず は 支 店	〒573-1106 大阪府枚方市町楠葉 1-6-6
川 西 支 店	〒666-0033 兵庫県川西市栄町 10-5-102
神 戸 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-3-11
姫 路 支 店	〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町 51
京 都 支 店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入ル立売中之町 91
奈 良 支 店	〒630-8214 奈良県奈良市東向北町 1-1
高 田 支 店	〒635-0086 奈良県大和高田市南本町 11-11
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町 5-1-8(山榮ビル 6・7 階)
西 荻 窪 支 店	〒167-0042 東京都杉並区西荻北 2-2-5
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-2-1(新宿三丁目ビル 5 階)
横 浜 支 店	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1(横浜天理教館 16 階)
名 古 屋 支 店 名 古 屋 コールセンター	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-7-13(コスモ栄ビル 2 階)
福 井 支 店	〒910-0005 福井県福井市大手 2-4-24
富 山 支 店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り 1-18
福 山 支 店	〒720-0812 広島県福山市霞町 1-1-24
広 島 コールセンター	〒730-0051 広島県広島市中区大手町 2-8-5(大手町センタービル 2 階)
松 江 支 店	〒690-0887 島根県松江市殿町 111
福 岡 支 店 福 岡 コールセンター	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2-14-2(福岡証券ビル 5 階)
大 分 支 店	〒870-0029 大分県大分市高砂町 2-50(「OASISひろば 21」2 階)

以上 27 店舗

9. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務
- ②保険募集にかかる業務
- ③お客様から要請を受け、提携先、取引先又は販売先などの紹介又は斡旋する業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 社団法人日本証券投資顧問業協会※
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

※社団法人日本証券投資顧問業協会から平成 24 年 4 月 30 日をもって、脱退いたしました。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社名古屋証券取引所
- 株式会社大阪証券取引所
- 証券会員制法人福岡証券取引所
- 株式会社東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化に加え、急激な円高進行、原油価格高騰などの国内外の景気下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、年度の終盤には、円高是正から企業業績の回復期待が高まるなど、徐々に明るさも見え始めました。こうした中、株式流通市場は、期初、東日本大震災の影響による先行きへの不安を背景に弱含みに推移しましたが、6月後半になると、サプライチェーンの復旧やギリシャの債務不履行の懸念が後退したことを受けて、日経平均株価は7月前半に10,100円台となりました。しかし、8月以降は、欧州債務問題の深刻化や急激な円高の進行に加え、米国債の格下げを端緒とした投資家のリスクオフの動きが強まったことから調整を余儀なくされ、日経平均株価は11月25日に8,160円01銭と期中最安値(終値ベース)を記録しました。もっとも、1月には、米国経済指標の改善や欧州債務問題に対する懸念が後退したことを受けて上昇に転じ、加えて、2月14日の日銀による追加金融緩和策の発表と、それに伴う円安進行(対ドル、ユーロ)を背景に、株価の上昇スピードが一層加速し、日経平均株価は3月27日に10,255円15銭と期中最高値(終値ベース)を記録しました。なお、3月30日の日経平均株価は10,083円56銭と前年度末を3.4%上回る水準で取引を終えました。

一方、債券流通市場は、米国の金利上昇や震災復興に向けた国債増発への懸念から、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り(以下、長期金利)は、4月12日に1.330%まで上昇しました。しかし、その後は、国債入札の順調な結果を受けて低下に転じました。加えて、欧州債務問題の深刻化や米国、中国の景気減速懸念を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まると、安全資産と目される日本国債を物色する動きが加速し、長期金利は8月18日に1%を割り込みました。その後、日本の財政リスクに伴って債券価格の高値警戒感が強まる一方、欧州債務問題を背景に投資家のリスクオフの姿勢が継続されたことや日米の金融緩和策の実施を支えとして、長期金利は1%を挟んだ狭いレンジ内で推移し、3月30日は0.985%で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の営業収益は123億16百万円(前事業年度比23.4%減)、販売費・一般管理費は151億円(同12.3%減)となり、経常損失は29億3百万円(前事業年度は13億39百万円の損失)、当期純損失は45億20百万円(前事業年度は31億79百万円の損失)となりました。

当事業年度の主要な収益・費用等の概況は、次のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は73億79百万円(前年度比12.5%減)となりました。内訳は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当事業年度の東証1日平均出来高は21億12百万株(前年度比6.7%減)、同売買代金は1兆3,049億円(同16.0%減)となりました。こうした環境のもと、当社はリテール営業を強化し、市況環境に対応した中長期的な提案営業に努めてまいりました。しかしながら、市場全体の流れには逆らいきれず、当社の総売買高は61億72百万株(同14.3%減)となり、総売買代金は2兆4,413億39百万円(同32.7%減)と減少しました。委託売買高は59億67百万株(同6.8%減)、委託売買代金は2兆2,145億5百万円(同23.2%減)となり、委託手数料収入は35億51百万円(同12.3%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場では、東日本大震災の影響もあって、既公開株式の募集・売出銘柄数および募集・売出金額が前期比大幅減となり、新規公開株式では小規模案件を中心に公開銘柄数は増加したものの、証券各社が厳しい収益環境となっていたなか、主幹事会社のシェア増加、引受シ団数絞り込みの傾向が顕著となったことなど中、当事業年度の引受けは2銘柄となり、株式引受高は86百万円(前年度比97.6%減)となりました。一方、債券発行市場では、個人投資家向け社債の引受高は増加したものの、市場公募地方債は発行額が前期比で減少したほか、入札案件での当社落札額が減少したことなどもあって引受高は減少し、債券引受高は436億60百万円(同27.7%減)となりまし

た。これらの結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で 58 百万円 (同 69.6%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当事業年度は、東日本大震災からの復興、欧州の債務危機の再燃から景気の減速懸念、その後の景気回復期待と変動の大きな一年となりました。そのような環境の下、タイミングを捉え成長が期待できる株式型ファンド、リートファンドや、長期保有することでリスクを軽減することが可能となる外債型ファンド、またはどのような市場環境でも安定した収益の積み上げをめざすファンド等をご提案し、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えすることをめざした取り組みに努めました。

その結果、当事業年度の受益証券の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高は 4,537 億 39 百万円 (前年度比 15.3%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 22 億 41 百万円 (同 12.9%減)となりました。また、その他の受入手数料は 15 億 28 百万円 (同 5.7%減)となりました。

(2) トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等が 11 億 4 百万円 (前年度比 29.5%減)、債券等が 28 億 6 百万円 (同 42.4%減)となり、その他を含めたトレーディング損益の合計は 39 億 11 百万円 (同 39.2%減)の利益となりました。

(3) 金融収支

当事業年度は、金融収益 10 億 23 百万円 (前年度比 15.0%減)となりました。金融費用 2 億 24 百万円 (同 39.1%減)との差引金融収支は 7 億 98 百万円 (同 4.4%減)の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当事業年度は、前々年度より継続して推進してきた販売費・一般管理費削減プロジェクトに伴う一定の効果が現れ、当年度の販売費・一般管理費は 151 億円 (前年度比 12.3 %減)となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、投資有価証券の配当などにより 1 億 4 百万円 (前事業年度は 1 億 76 百万円の利益)の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により 64 百万円となりました。

一方、特別損失は、固定資産の減損 11 億 91 百万円、組織再編費用 4 億 77 百万円などの計上により 17 億 2 百万円となりました。その結果、当事業年度の特別損益は 16 億 38 百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円、千株)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
資 本 金	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数	40,000	40,000	40,000
営 業 収 益	17,500	16,074	12,316
(受入手数料)	(10,205)	(8,434)	(7,379)
((委託手数料))	((5,160))	((4,050))	((3,551))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	((61))	((191))	((58))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料))	((3,409))	((2,572))	((2,241))
((その他の受入手数料))	((1,573))	((1,619))	((1,528))
(トレーディング損益)	(5,880)	(6,436)	(3,911)
((株券等トレーディング損益))	((2,489))	((1,566))	((1,104))
((債券等トレーディング損益))	((3,518))	((4,873))	((2,803))
((その他のトレーディング損益))	((△127))	((△4))	((3))
純営業収益 ※	17,047	15,706	12,091
経 常 損 失 (△)	△7	△1,339	△2,903
当期純利益又は当期純損失(△)	468	△3,179	△4,520

※ 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し 及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券売買高の推移(先物取引を除く)

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自 己	842,980	745,189	226,833
委 託	3,736,021	2,881,928	2,214,505
計	4,579,001	3,627,118	2,441,339

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

イ. 株券

(単位:百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 22 年 3 月期	69	79	—	—	92	—	—
平成 23 年 3 月期	3,564	3,934	—	—	203	—	—
平成 24 年 3 月期	86	96	—	—	—	—	—

ロ. 公社債

(単位:百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 22年 3月期	国 債	—		941		—	—
	地 方 債	50,944		1,821		—	—
	特 殊 債	3,800	—	—	—	—	—
	社 債	5,860	—	5,460	—	—	—
	外 国 債 券	—	26,185	—	—	—	—
	合 計	60,604	26,185	—	8,222	—	—
平成 23年 3月期	国 債	—		879		—	—
	地 方 債	51,548		1,463		—	—
	特 殊 債	3,300	—	—	—	—	—
	社 債	5,500	—	5,211	—	—	—
	外 国 債 券	—	70,652	—	—	—	—
	合 計	60,348	70,652	—	7,553	—	—
平成 24年 3月期	国 債	—		6,442		—	—
	地 方 債	34,410		1,239		—	—
	特 殊 債	2,600	—	—	—	—	—
	社 債	6,650	—	6,350	—	—	—
	外 国 債 券	—	32,216	—	—	—	—
	合 計	43,660	32,216	—	14,031	—	—

ハ. 受益証券

(単位:百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募 集 の 取 扱 の 高	売 出 の 取 扱 の 高	私 募 の 取 扱 の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 22年 3月期	株 投	単 位 型			—	—	—	—
	式 信	追 加 型			187,530	—	20	—
	公 社 債 信	単 位 型			—	—	—	—
		追 加 型			450,983	—	—	—
	外 国 投 信				1,086	—	32	—
	合 計				639,599	—	52	—
平成 23年 3月期	株 投	単 位 型			—	—	—	—
	式 信	追 加 型			143,451	—	—	—
	公 社 債 信	単 位 型			—	—	—	—
		追 加 型			391,174	—	—	—
	外 国 投 信				876	—	104	—
	合 計				535,501	—	104	—
平成 24年 3月期	株 投	単 位 型			—	—	—	—
	式 信	追 加 型			139,342	—	—	—
	公 社 債 信	単 位 型			—	—	—	—
		追 加 型			313,842	—	—	—
	外 国 投 信				555	—	—	—
	合 計				453,739	—	—	—

ニ. その他(コマーシャル・ペーパー)

(単位:百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募 集 の 取 扱 の 高	売 出 の 取 扱 の 高	私 募 の 取 扱 の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 22 年 3 月期	87,900	—	—	—	—	87,900	—
平成 23 年 3 月期	63,400	—	—	—	—	63,400	—
平成 24 年 3 月期	51,000	—	—	—	—	51,000	—

(3)その他業務の状況

最近3事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

①金融先物取引業務

(単位:枚数)

	種 類	取 引 高			
		自 己		委 託	
		売建玉	買建玉	売建玉	買建玉
平成22年3月期	取引所為替証拠金取引	—	—	2,509,723	2,520,094
平成23年3月期	取引所為替証拠金取引	—	—	2,770,859	2,769,092
平成24年3月期	取引所為替証拠金取引	—	—	1,441,985	1,437,164

②スワップ取引業務

該当事項はありません。

③その他の商品の売買の状況

(単位:百万円)

区分 期別	譲 渡 性 預 金	金 地 金	そ の 他
平成22年3月期	—	2	—
平成23年3月期	—	7	—
平成24年3月期	—	7	—

④抵当証券の売買の状況

該当事項はありません。

(4)自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本規制比率(A/B)	393.1%	356.5%	326.3%
固定化されていない自己資本の額 (A)	20,693	18,447	15,142
リスク相当額合計(B)	5,262	5,173	4,639
市場リスク相当額	408	523	313
取引先リスク相当額	630	561	536
基礎的リスク相当額	4,223	4,089	3,789

(5) 使用人及び登録外務員の総数

区 分	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
使 用 人	919 人	823 人	786 人
(うち外務員)	(911 人)	(814 人)	(781 人)
(うち金融先物取引外務員)	(196 人)	(183 人)	(31 人)

Ⅲ 財産の状況

(1) 経理の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	第 113 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金		11,036			11,692	
2. 預託金		25,073			24,237	
顧客分別金信託	24,804			23,940		
顧客区分管理信託	100			100		
その他の預託金	169			197		
3. トレーディング商品		11,949			5,790	
商品有価証券等	11,898			5,771		
デリバティブ取引	51			19		
4. 約定見返勘定		—			155	
5. 信用取引資産		22,892			20,245	
信用取引貸付金	21,185			17,804		
信用取引借証券担保金	1,707			2,441		
6. 有価証券担保貸付金		1,018			725	
借入有価証券担保金	1,018			725		
7. 立替金		26			1,205	
8. 短期差入保証金		12,557			11,574	
9. 短期貸付金		—			0	
10. 未収入金		216			111	
11. 未収収益		422			400	
12. その他の流動資産		355			278	
13. 貸倒引当金		△7			△7	
流動資産計		85,541	96.5		76,411	97.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産		1,462			559	
建物	625			47		
器具・備品	428			147		
土地	382			365		
リース資産	26			0		
2. 無形固定資産		189			1	
借家権	15			0		
ソフトウェア	95			1		
その他の無形固定資産	78			0		
リース資産	0			—		
3. 投資その他の資産		1,419			1,221	
投資有価証券	452			446		
長期差入保証金	654			487		
長期前払費用	20			—		
その他の投資等	385			373		
貸倒引当金	△93			△86		
固定資産計		3,072	3.5		1,782	2.3
資産合計		88,613	100.0		78,194	100.0

(単位:百万円・%)

科 目	第 113 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. トレーディング商品		863		566	566	
商品有価証券等	842			566		
デリバティブ取引	20			—		
2. 約定見返勘定		442		—		
3. 信用取引負債		15,599		14,740		
信用取引借入金	11,383			9,109		
信用取引貸証券受入金	4,215			5,631		
4. 有価証券担保借入金		548		417	417	
有価証券貸借取引受入金	548			417		
5. 預り金		10,673		14,680		
6. 受入保証金		26,516		23,101		
7. 短期借入金		8,370		4,970		
8. 未払法人税等		61		50		
9. 賞与引当金		114		111		
10. 資産除去債務		—		80		
11. リース資産減損勘定		111		74		
12. 組織再編費用引当金		2,581		1,349		
13. その他の流動負債		719		795		
流動負債計		66,602	75.2	60,938	77.9	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		55		7		
2. 退職給付引当金		22		14		
3. 資産除去債務		213		188		
4. 長期リース資産減損勘定		82		—		
5. その他の固定負債		24		12		
固定負債計		398	0.4	222	0.3	
III 特別法上の準備金						
1. 金融商品取引責任準備金		393		329		
特別法上の準備金計		393	0.4	329	0.4	
負債合計		67,394	76.0	61,490	78.6	

(単位:百万円・%)

科 目	第 113 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金		13,500	15.2		13,500	17.2
2. 資 本 剰 余 金		10,467	11.8		10,467	13.4
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	395			395		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△3,106			△7,627		
利益剰余金合計		△2,710	△3.0		△7,231	△9.2
株主資本合計		21,256	24.0		16,735	21.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△36	△0.0		△31	△0.0
評価・換算差額等合計		△36	△0.0		△31	△0.0
純 資 産 合 計		21,219	24.0		16,703	21.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計		88,613	100.0		78,194	100.0

②損益計算書

(単位:百万円・%)

科 目	第113期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			第114期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 営業収益						
1. 受入手数料		8,434			7,379	
委託手数料	4,050			3,551		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	191			58		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,572			2,241		
その他の受入手数料	1,619			1,528		
2. トレーディング損益		6,436			3,911	
3. 金融収益		1,204			1,023	
4. その他の営業収益		0			2	
営業収益計		16,074	100.0		12,316	100.0
金融費用		368	2.3		224	1.8
純営業収益		15,706	97.7		12,091	98.2
II 販売費・一般管理費						
1. 取引関係費		3,129			2,269	
2. 人件費		6,697			6,113	
3. 不動産関係費		2,703			2,449	
4. 事務費		3,242			3,203	
5. 減価償却費		471			154	
6. 租税公課		148			118	
7. その他		831			791	
販売費・一般管理費計		17,223	107.1		15,100	122.6
営業損失(△)		△1,516	△9.4		△3,008	△24.4
III 営業外収益		211	1.3		141	1.1
IV 営業外費用		34	0.2		36	0.3
経常損失(△)		△1,339	△8.3		△2,903	△23.6
V 特別利益						
投資有価証券売却益		47			—	
店舗移転補償金		80			—	
金融商品取引責任準備金戻入		288			64	
事業分離における移転利益		1,412			—	
特別利益計		1,828	11.3		64	0.5
VI 特別損失						
投資有価証券評価減		13			—	
部門閉鎖損失		11			34	
減損損失		—			1,191	
退職特別加算金		1			—	
店舗移転費用		18			—	
固定資産除却損		28			—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		69			—	
組織再編費用		3,436			477	
特別損失計		3,579	22.3		1,702	13.8
税引前当期純損失(△)		△3,090	△19.3		△4,542	△36.9
法人税、住民税及び事業税		33	0.2		32	0.2
法人税等調整額		55	0.3		△53	△0.4
当期純損失(△)		△3,179	△19.8		△4,520	△36.7

③株主資本変動計算書

第113期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余 金 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	13,500	10,467	10,467	395	72	468	24,435
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)					△3,179	△3,179	△3,179
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3,179	△3,179	△3,179
当期末残高	13,500	10,467	10,467	395	△3,106	△2,710	21,256

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30	30	24,465
事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△3,179
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△66	△66	△66
事業年度中の変動額合計	△66	△66	△3,246
当期末残高	△36	△36	21,219

第 114 期(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		繰上利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	13,500	10,467	10,467	395	△3,106	△2,710	21,256
事業年度中の変動額							
当期純損失 (△)					△4,520	△4,520	△4,520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△4,520	△4,520	△4,520
当期末残高	13,500	10,467	10,467	395	△7,627	△7,231	16,735

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	△36	21,219
事業年度中の変動額			
当期純損失 (△)			△4,520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5	5	5
事業年度中の変動額合計	5	5	△4,515
当期末残高	△31	△31	16,703

【財務諸表の作成方法について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表規等規則」という。)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

【重要な会計方針】

1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 年～50 年
器	具 備 品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)組織再編費用引当金

組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。

(5)金融商品取引責任準備金

証券事故及び金融先物事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1)当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2)「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

【貸借対照表関係】

	(平成 23 年 3 月期)	(平成 24 年 3 月期)
有形固定資産の減価償却累計額	2,464 百万円	1,585 百万円

第 113 期(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成 22 年 3 月期	増加	減少	平成 23 年 3 月期
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第 114 期(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成 23 年 3 月期	増加	減少	平成 24 年 3 月期
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(2) 借入金の主な借入先及び借入金額

・短期借入金

(単位:百万円)

種類及び借入先	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
金融機関借入金		
株式会社りそな銀行	2,000	2,000
株式会社三井住友銀行	300	300
株式会社みずほコーポレート銀行	300	300
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	270
株式会社関西アーバン銀行	300	300
小計	3,170	3,170
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	1,000	300
大阪証券金融株式会社	200	200
小計	1,200	500
コール・マネー	4,000	1,300
小計	4,000	1,300
合計	8,370	4,970

(3) 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

① 満期保有目的債券の時価等
該当事項はありません。

② その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	第 113 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	392	356	△36	392	370	△22

③ 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	第 113 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5	5
投資事業組合出資持分	90	70

④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	第 113 期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	第 114 期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
	売 却 額	99
売 却 益 の 合 計	47	—
売 却 損 の 合 計	—	—

⑤ トレーディング以外のデリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

種 類	第 113 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)				第 114 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	1,510	78	62	0	64	0	2,155	24

(注)みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(4) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

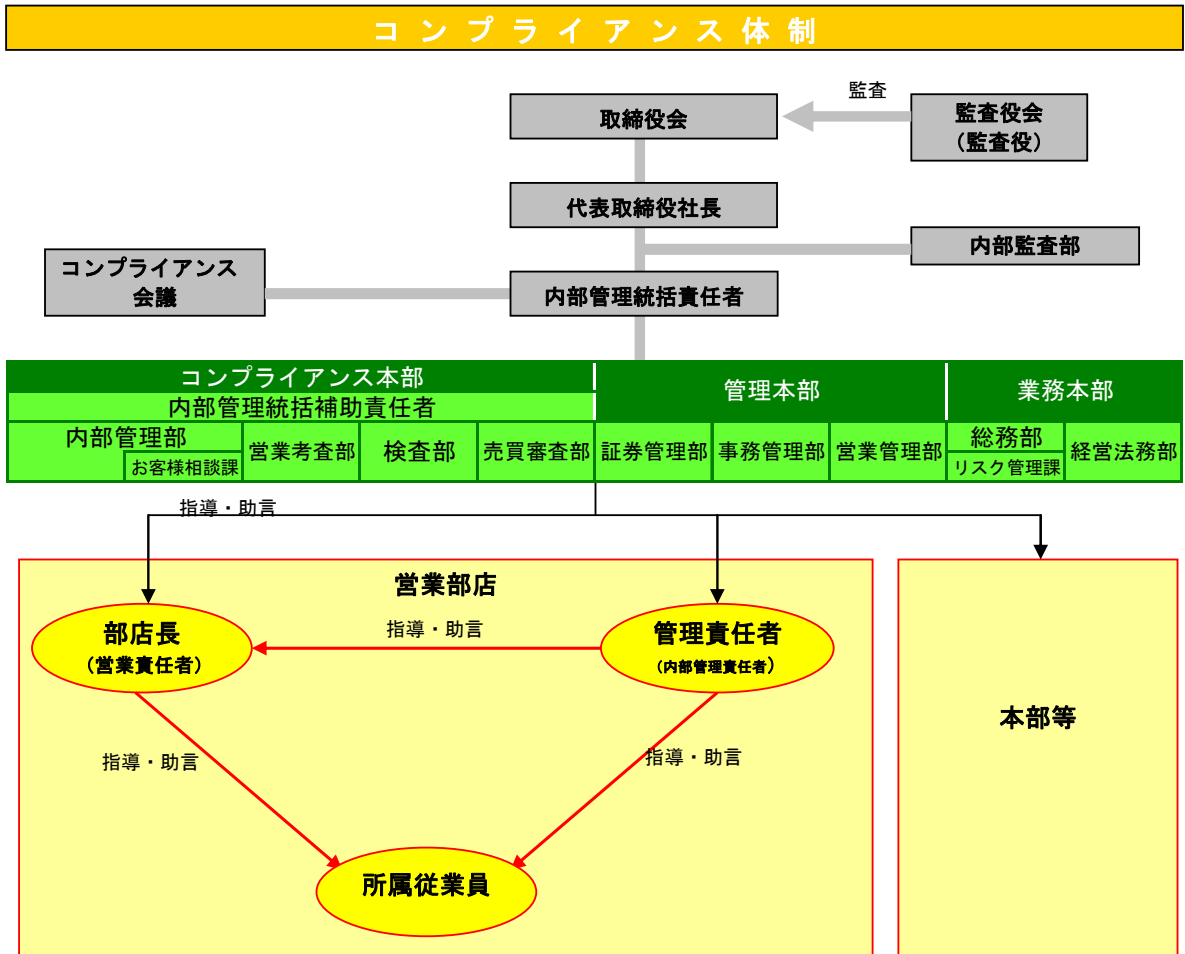
前事業年度(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日)及び当事業年度(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)の財務諸表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、京都監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1)体制

(平成24年6月30日現在)



(2) 内部管理に係る各組織等の役割

(コンプライアンス会議)

1. コンプライアンスに関する制度・ルールの新設等の審議
2. コンプライアンスに関する重要な事項の審議

(内部監査部)

1. 内部監査規程に定める監査対象部店等に対する内部監査に関する事項
2. 内部統制にかかる体制の整備に関する事項
3. 財務報告にかかる適正性の確保に関する事項

(コンプライアンス本部)

・内部管理部

1. コンプライアンスの施策に係る企画、立案、推進及び調整に関する事項
2. コンプライアンスに関する官庁等の総括窓口に関する事項
3. 業務に係る法適合性の精査に関する事項
4. 顧客取引に係る事故及び紛争の処理に関する事項
5. コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
6. お客様登録の管理及びお客様口座の管理に関する事項
7. お客様の残高照合に関する事項
8. お客様に提供する商品、取引形態及びサービス等に関する法適合性及び妥当性の審査に関する事項

9. 内部管理等に係る官庁等への届出等に関する事項
10. 内部管理の徹底及び法令、規則等の遵守ならびに管理責任者への指導及び助言に関する事項
11. 反社会的勢力への対応の施策の立案及び管理に関する事項
12. 公的機関等の発出文書の受付及び検討ならびに関係部署への連絡・指示・調整に関する事項
13. 前号に基づく公的機関等への届出書類の管理・保存に関する事項
14. 広告等の審査に関する事項
15. 広告等の審査に係る管理・指導に関する事項
16. コンプライアンス本部長の事務局業務に関する事項
17. お客様からの問合せ・苦情・相談に関する事項

・営業考査部

1. お客様取引及び投資勧誘に係る法適合性の精査に関する事項
2. お客様担当営業社員の法令・規則等の遵守の指導及びチェックに関する事項
3. 個人及び法人のお客様の審査に関する事項
4. 個人及び法人のお客様の取引状況の管理に関する事項
5. 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、海外証券先物取引等、信用取引及び選択権付債券売買取引の証拠金・保証金、限度額、期日等の管理に関する事項
6. 内部管理の徹底及び法令・規則等の遵守並びに管理責任者への指導及び助言に関する事項

・検査部

1. 社内検査規程に定める検査対象部店等に対する社内検査に関する事項

・売買審査部

1. 売買取引の監視・調査及びルール遵守徹底の指導に関する事項
2. 内部者情報及び内部者取引の管理並びに指導に関する事項
3. 売買状況に係る官庁等への報告に関する事項

(業務本部)

・総務部リスク管理課

1. 全社的リスクの総合管理に関する事項
2. 総合リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
3. 総合リスク管理にかかる指導及び助言に関する事項
4. 情報全般の管理に関する事項
5. お客様及び金融商品取引業者のクレジット審査及び与信管理に関する事項

(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任

(内部管理統括責任者)

1. 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
3. 営業責任者、内部管理責任者の指導、監督
4. 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
5. 行政官庁、証券業協会等との適切な連絡、調整
6. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、取締役社長への報告

(内部管理統括補助責任者)

1. 内部管理統括責任者の職務を分担、その遂行状況の報告

(営業責任者)

1. 所属役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底
2. 所属役職員に対し、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督
3. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者へ

の報告

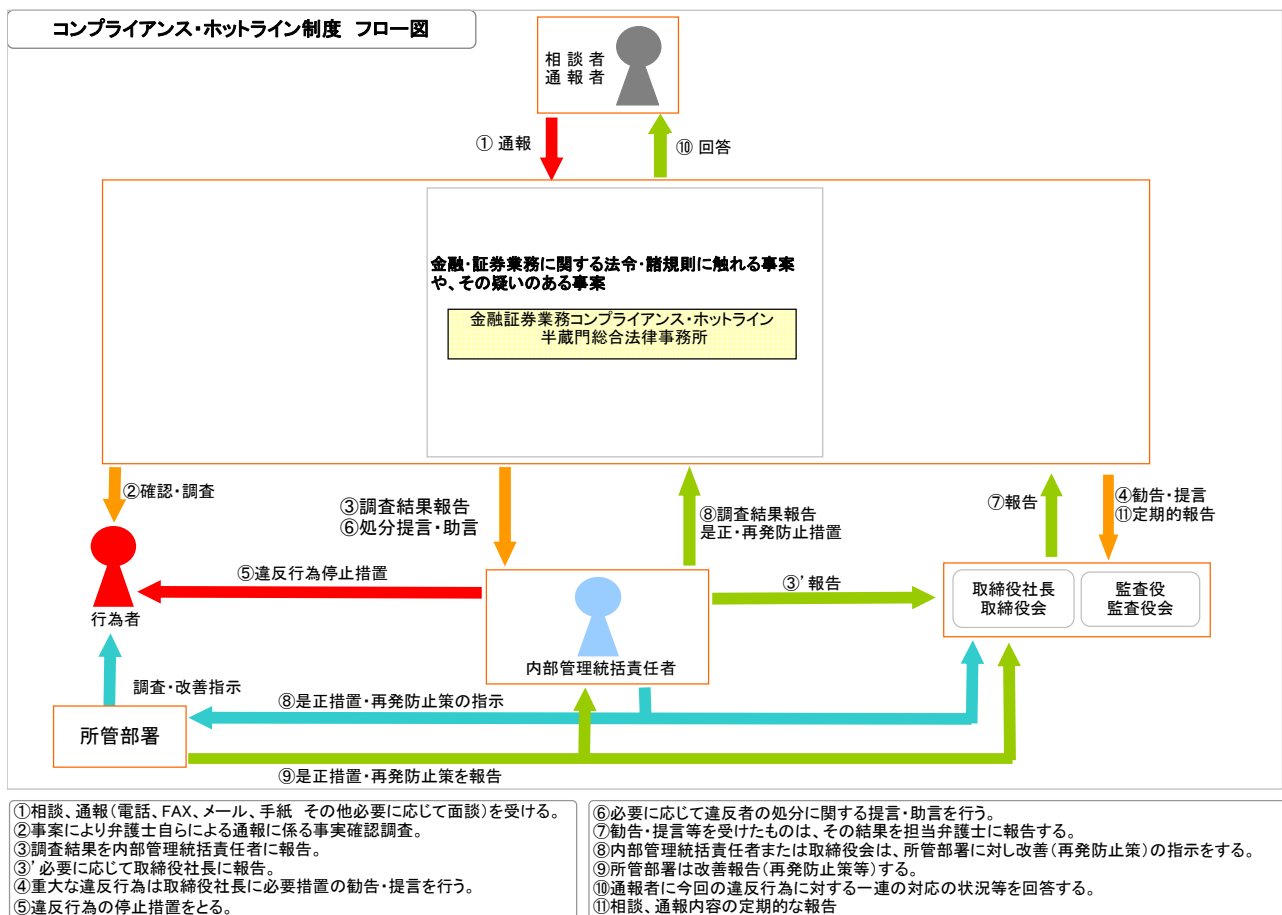
(内部管理責任者)

1. 所属役職員の投資勧誘等の営業活動が法令諸規則等に準拠し、適正に行われているか監査、指導
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者への報告

(4)コンプライアンス・ホットライン制度

コンプライアンス・ホットラインは、役職員の法令諸規則、社内規程違反行為、疑わしい行為に関する情報の通報及びその他の法令違反に係る相談等を専用窓口へ直接行える制度です。

本制度は、通報窓口を社外の法律事務所へ設けることで、通報者の保護を徹底し、躊躇なく通報できる体制を確立することにより、社内の自浄作用・相互牽制機能が働きやすい環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図るものです。



2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成23年3月31日現在の金額	平成24年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	24,303	27,082
顧客分別金信託額	24,804	23,940
期末日現在の顧客分別金必要額	22,286	24,688

※上記の通り平成24年3月31日現在の金額は、顧客分別金信託額が直近差替計算基準日の顧客分別金必要額と比較して3,142百万円不足しておりますが、直近差替計算基準日の顧客分別金必要額には募集等受入金が3,643百万円含まれており、平成24年3月31日までに、当該募集等受入金のうち3,642百万円が払い込まれましたので、金融商品取引業等に関する内閣府令第141条第2項に則り、直近差替計算基準日の顧客分別金必要額から払い込みが行われた募集等受入金3,642百万円を控除した額を超える金額を信託しております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,450,900千株	388,494千株	1,400,909千株	409,778千株
債券	額面金額	251,637百万円	130,655百万円	225,067百万円	130,903百万円
受益証券	口数	353,886百万口	4,917百万口	370,287百万口	5,388百万口
コマーシャル・ペーパー	数量			2,000百万円	

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	107,237千株	63千株	111,723千株	86千株
債券	額面金額	159百万円		26百万円	
受益証券	口数	1,802百万口		2,478百万口	

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っているものはありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在	内 訳
金 銭	特定金銭信託	100	100	日証金信託銀行株式会社
	媒介等相手方への預託	10,803	10,669	(株)東京金融取引所 (株)大阪証券取引所
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第 43 条 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況

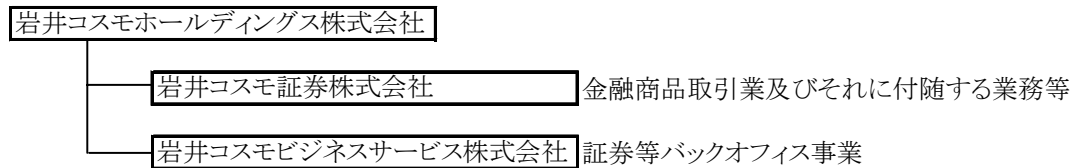
1. 企業集団の構成

当社グループは、当社、持株会社の親会社である岩井コスモホールディングス及び岩井コスモビジネスサービス株式会社から構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

(平成 24 年 6 月 30 日現在)

当社グループの事業系統図



2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上

Disclosure Report

業務及び財産の状況に関する説明書

(金融商品取引業)

【平成24年3月期】

岩井証券株式会社

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

(ご留意事項)

当社は、平成24年5月1日付のコスモ証券株式会社（現岩井コスモ証券株式会社）を存続会社とする吸収合併に伴い、消滅会社となっております。なお、平成23年3月期の数値については、平成22年7月1日付で行われた岩井コスモホールディングス株式会社（旧 岩井証券株式会社）の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、同社より証券営業及びコンプライアンス業務を承継いたしましたことにより、岩井コスモホールディングス株式会社が証券営業を行っていた期間（平成22年4月1日～6月30日）及び当社が証券営業を行った期間（平成22年7月1日～平成23年3月31日）の数値を合算し記載した箇所がございますので、各項目の期間にご留意下さい。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

岩井証券株式会社 (Iwai Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日及び登録番号

平成 22 年 6 月 9 日 近畿財務局長 (金商) 第 335 号
第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業・有価証券関連業

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

平成 24 年 5 月 1 日現在

年 月	沿 革
平成 22 年 4 月	資本金 5,000 万円をもって岩井証券設立準備株式会社を設立。
” 6 月	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業の登録。 (近畿財務局長 (金商) 335 号) 日本投資者保護基金に加入。
” 7 月	岩井証券株式会社 (現 岩井コスモホールディングス株式会社) より金融商品取引業等に関する事業を承継。 資本金 30 億円に増資。 商号を「岩井証券株式会社」へ変更。 日本証券業協会に加入。 金融先物取引業協会に加入。 東京証券取引所 総合取引参加者に加入。 大阪証券取引所 現物・先物取引等・ジャスダック・外国為替証拠金取引参加者に加入。
平成 24 年 5 月	コスモ証券株式会社 (現岩井コスモ証券株式会社) を存続会社として吸収合併。

(2) 経営の組織

当社は、平成 24 年 5 月 1 日付のコスモ証券株式会社 (現岩井コスモ証券株式会社) を存続会社とする吸収合併に伴い消滅会社となったため、記載しておりません。

なお、『岩井コスモ証券株式会社』の経営の組織については、1 ページ「I 当社の概況及び組織に関する事項 3. 会社の沿革及び経営の組織 (2) 経営の組織」をご覧ください。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 24 年 3 月 31 日現在

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
岩井コスモホールディングス株式会社	300 ^{千株}	100.00 [%]

5. 役員の氏名又は名称

平成 24 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	沖 津 嘉 昭	有	常勤
取締役 営業本部長兼対面・インターネット取引統括部長	道 幸 孝 行	無	常勤
取締役 コンプライアンス本部長兼内部管理部長	北 口 武 雄	無	常勤
取締役 業務本部長兼総務部長兼ディーリング部 及び引受・IPOセンター担当	橋 本 孝 昭	無	常勤
取締役	笹 川 貴 生	無	常勤
取締役	蔭 山 幸 夫	無	非常勤
監査役	谷 垣 武	無	常勤
計	7 人	—	—

6. 政令で定める使用人の氏名（平成 24 年 3 月 31 日現在）

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
北 口 武 雄	取締役コンプライアンス本部長兼内部管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別（平成24年3月31日現在）

- ①金融商品取引法に規定する、金融商品取引業及びそれに付随する業務
- ②前号のほか、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことのできる業務
- ③情報提供サービスに関する業務
- ④前各号の業務に関するアドバイザー及びコンサルティングに関する業務
- ⑤投資業務
- ⑥前各号のほか、金融サービス及びそれに付帯又は関連する業務
- ⑦前各号の業務に付帯する業務

8. 本社その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

当社は、平成24年5月1日付をもって、コスモ証券株式会社（現岩井コスモ証券株式会社）を存続会社とした吸収合併により消滅会社となったため、該当事項はありません。

9. 他にしている事業の種類

該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

①金融商品取引業協会

日本証券業協会

(社)金融先物取引業協会

②対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社は、平成22年4月16日に旧岩井証券株式会社（現岩井コスモホールディングス株式会社）の金融商品取引業等に関する事業の承継を目的に設立（商号：岩井証券設立準備株式会社）され、同年7月1日のグループの持株会社体制移行に伴い、同事業を承継するとともに、商号を岩井証券株式会社として新たに事業を開始しました。従いまして、当期の経営成績の記載にあたり、計算期間が異なるため前期実績との比較はおこなっておりません。

当期のわが国経済は、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化に加え、急激な円高進行、原油価格高騰などの国内外の景気下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

しかしながら、年度の終盤には、円高是正から企業業績の回復期待が高まるなど、徐々に明るさも見え始めました。

株式市場は、期初、東日本大震災の影響による先行きへの不安を背景に弱含みに推移しましたが、6月後半になると、サプライチェーンの復旧やギリシャの債務不履行の懸念が後退したことを受けて、日経平均株価は7月前半に10,100円台となりました。しかし、8月以降は、欧州債務問題の深刻化や急激な円高の進行に加え、米国債の格下げを端緒とした投資家のリスクオフの動きが強まったことから調整を余儀なくされ、日経平均株価は11月25日に8,160円01銭と期中最安値（終値ベース）を記録しました。もともと、1月には、米国経済指標の改善や欧州債務問題に対する懸念が後退したことを受けて上昇に転じ、加えて、2月14日の日銀による追加金融緩和策の発表と、それに伴う円安進行（対ドル、ユーロ）を背景に、株価の上昇スピードが一層加速し、日経平均株価は3月27日に10,255円15銭と期中最高値（終値ベース）を記録しました。なお、3月30日の日経平均株価は10,083円56銭と前年度末を3.4%上回る水準で取引を終えました。

〔当社の業績〕

当社は、国内経済の先行き不透明感の高まりに加え、欧州債務問題の深刻化をはじめとする海外経済の変調等によるマーケットの混乱に対応すべく、対面取引、コールセンター取引では、お客様との対話を重視した営業活動に注力いたしました。また、株価純資産倍率（PBR）、配当利回り等のバリュエーション指標に着目した商品の販売にも取り組みました。インターネット取引では、大阪証券取引所におけるデリバティブ取引の時間延長対応など、サービスの強化にも取り組みました。しかしながら、国内外の金融市場の混乱を背景に投資家のリスクオフの動きが強まったことを主要因として、受入手数料は2,456百万円となりました。また、自己売買を中心とするトレーディング損益は268百万円の利益、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は1,034百万円となり、営業収益は3,763百万円、金融費用242百万円を控除した純営業収益は3,520百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減の効果もあり4,413百万円となりましたが、経常損益は788百万円の損失、当期純損益は936百万円の損失となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

当期の東証1日平均売買高（内国普通株式）は21億12百万株、同売買代金（内国普通株式）は1兆3,049億円となりました。一方、当社の1日平均株式委託売買高（国内）は14百万株、同株式委託売買代金（国内）は51億円となり、委託手数料を中心とした受入手数料は2,456百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

株券等トレーディング損益は256百万円の利益となりました。また、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売手数料を中心に12百万円の利益となり、合計のトレーディング損益は268百万円の利益となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に1,034百万円となりました。一方、金融費用は242百万円となり、差し引き金融収支は791百万円となりました。

〔販売費・一般管理費〕

販売費・一般管理費は、役員報酬・従業員給料の削減をはじめとした合理化の推進により4,413百万円となりました。

〔営業外収支〕

営業外収支は、受取配当金や関係会社への貸付金利息を中心に104百万円の利益となりました。

〔特別損益〕

特別利益として、金融商品取引責任準備金戻入30百万円を計上しました。一方、特別損失として、退職給付制度終了損183百万円、組織再編費用55百万円など246百万円を計上し、差し引き特別損益は215百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株・百万円)

区 分 \ 期 別	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 6 月 30 日	平成 22 年 7 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	参考 平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
資本金	10,004	10,004	3,000	—	3,000
発行済株式総数	25,012	25,012	300	—	300
営業収益	6,005	1,427	3,517	4,945	3,763
(受入手数料)	3,534	873	2,282	3,156	2,456
《委託手数料》	3,210	743	1,918	2,662	1,962
《引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料》	—	—	4	4	—
《募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料》	104	70	167	238	265
《その他の受入手数料》	219	59	191	251	229
(トレーディング損益)	1,023	176	266	443	268
《株 券 等》	1,006	168	247	416	256
《債 券 等》	17	7	19	26	12
《そ の 他》	—	—	—	—	—
純営業収益	5,667	1,320	3,293	—	3,520
経常損失 (△)	△ 314	△ 90	△ 702	—	△ 788
当期純損失 (△)	△ 561	△ 350	△ 1,206	—	△ 936

(注) 1. 「平成 22 年 3 月期」及び「平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日」は、岩井コスモホールディングス株式会社 (旧岩井証券株式会社) の数値を記載しております。

2. 「参考 平成 23 年 3 月期」は、「平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日」の岩井コスモホールディングス株式会社の数値及び「平成 22 年 7 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日」の当社の数値のうち、営業収益及びその内訳科目を単純合算した数値を記載しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

「平成 22 年 3 月期」は、岩井コスモホールディングス株式会社の数値を記載し、平成 23 年 3 月期は、「平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日」の岩井コスモホールディングス株式会社の数値及び「平成 22 年 7 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日」の当社の数値を単純合算しております。

①有価証券の売買状況（先物取引を除く）

1) 株券

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自 己	3,853,659	1,976,545	1,214,064
受 託	2,107,335	1,663,926	1,257,337
計	5,960,995	3,640,471	2,471,438

2) 債券

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自 己	515	1,803	893
受 託	1,729	1,530	3,604
計	2,245	3,334	4,498

3) 受益証券

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自 己	39	829	—
受 託	15,958	13,393	10,042
計	15,998	14,223	10,042

4) その他

該当事項はありません。

②証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	
先物取引	自 己	7,853,337	7,135,049	2,758,257
	受 託	1,428,700	1,251,300	744,329
オプション取引	自 己	480,604	604,269	130,139
	受 託	1,940,643	2,372,108	1,185,098
計	11,703,285	11,362,727	4,817,824	

2) 債券に係る取引

(単位：百万円)

期 別		平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	平成 24 年 3 月 期
区 分				
先物取引	自 己	—	—	—
	受 託	4,028	6,035	5,101
オプション取引	自 己	—	—	—
	受 託	—	—	—
計		4,028	6,035	5,101

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

期 別	区 分	引受高	売出高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募集・売出 しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
平成 22 年 3 月 期	株 券	—	—	—	1	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	47	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	4,492	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成 23 年 3 月 期	株 券	—	106	—	0	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	44	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	10,779	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成 24 年 3 月 期	株 券	—	—	—	2	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	20	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	16,235	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) 有価証券関連以外の市場デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

種 類		平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
外国為替証拠金取引 (大証 F X)	自 己	—	—	—
	委 託	11,046	53,965	121,890
	計	11,046	53,965	121,890

(4) 有価証券関連の店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

種 類		平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
C F D取引 (有価証券)	自 己	97,106	160,539	180,867
	媒介等	—	—	—
	計	97,106	160,539	180,867

(注) 上記「自己」欄は、対顧客取引と対カバー先取引を合計した金額です。

(5) 有価証券関連以外の店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

種 類		平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
外国為替証拠金取引	自 己	2,533,891	2,166,580	1,459,377
	媒介等	—	—	—
	計	2,533,891	2,166,580	1,459,377
C F D取引 (商品)	自 己	23,270	6,340	—
	媒介等	—	—	—
	計	23,270	6,340	—

(注) 上記「自己」欄は、対顧客取引と対カバー先取引を合計した金額です。

(6) その他業務の状況

① 公社債元利金支払の代理業務の状況

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	元 金 支 払 取 扱 額	利 金 支 払 取 扱 額	合 計
平成22年3月期	—	—	—
平成23年3月期	—	—	—
平成24年3月期	—	—	—

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の状況

(単位：百万円)

期 別 \ 区 分	取 益 分 配 金 ・ 償 還 金 及 び 一 部 解 約 金 支 払 の 取 扱 額
平成22年3月期	52,810
平成23年3月期	51,700
平成24年3月期	49,939

③信用取引に係る顧客への融資及び貸証券の状況

(単位：千株、百万円)

区 分 期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
平成22年3月期末	70,021	30,378	11,943	6,221
平成23年3月期末	65,846	27,498	8,458	3,801
平成24年3月期末	64,300	23,094	9,409	5,018

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

④有価証券の貸借等の状況

(単位：千株)

種 類		平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	平成 24 年 3 月 期
株 券	貸 借	59,790	61,504	70,733
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
債 券	貸 借	—	—	—
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
そ の 他	貸 借	—	—	—
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—

⑤有価証券の保護預り業務の状況

期 別	区 分		国 内 証 券	外 国 証 券	
平成22年3月期末	株 券		703,474 千株	6,881 千株	
	債 券		2,256 百万円	1,620 百万円	
	受益証券	単 位 型		— 百万円	78 百万円
		追加型	株 式	8,714 百万円	
			公社債	12,833 百万円	
	新 株 予 約 権 証 書		— 百万円	— 百万円	
平成23年3月期末	株 券		697,358 千株	10,720 千株	
	債 券		2,028 百万円	1,309 百万円	
	受益証券	単 位 型		— 百万円	38 百万円
		追加型	株 式	12,848 百万円	
			公社債	12,289 百万円	
	新 株 予 約 権 証 書		— 百万円	— 百万円	
平成24年3月期末	株 券		673,199 千株	14,422 千株	
	債 券		1,707 百万円	484 百万円	
	受益証券	単 位 型		— 百万円	59 百万円
		追加型	株 式	14,988 百万円	
			公社債	12,155 百万円	
	新 株 予 約 権 証 書		— 百万円	— 百万円	

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

⑥その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

⑦金銭の相互支払に関する取引業務の状況（金利先渡取引業務を含む）

該当事項はありません。

(7) 自己資本規制比率の状況

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
基本的項目（百万円） (A)	27,934	11,072	10,136
補完的項目（百万円） (B)	987	787	881
その他有価証券評価差額金（評価益）（百万円）	674	537	706
金融商品取引責任準備金（百万円）	306	204	173
一般貸倒引当金（百万円）	6	46	1
控除資産（百万円） (C)	3,858	463	227
固定化されていない自己資本（百万円） (A) + (B) - (C) (D)	25,063	11,397	10,790
リスク相当額（百万円） (E)	2,551	2,288	2,150
市場リスク相当額（百万円）	316	243	319
取引先リスク相当額（百万円）	757	665	678
基礎的リスク相当額（百万円）	1,476	1,379	1,152
自己資本規制比率（%） (D) / (E) × 100	982.3	498.0	501.8

(注) 1. 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2. 平成22年3月期末の数値は岩井コスモホールディングス株式会社の数値を記載しております。

(8) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
使 用 人	352	236	193
うち証券外務員	275	196	166
うち金融先物取引業外務員	62	50	31

(注) 1. 使用人については、執行役員・顧問・社員・契約社員・歩合外務員・嘱託及び臨時従業員の人数を記載しております。

2. 平成22年3月期末の数値は岩井コスモホールディングス株式会社の数値を記載しております。

III 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 3 月期末	平成 24 年 3 月期末	科 目	平成 23 年 3 月期末	平成 24 年 3 月期末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	71,781	63,994	流動負債	61,196	54,357
現金・預金	3,078	1,205	信用取引負債	20,787	17,871
預託金	36,970	33,490	信用取引借入金	16,986	12,852
トレーディング商品	398	340	信用取引貸証券受入金	3,801	5,018
約定見返勘定	4	1	有価証券担保借入金	1,639	1,749
信用取引資産	28,568	24,773	預り金	18,072	16,743
信用取引貸付金	27,498	23,094	受入保証金	17,756	15,259
信用取引借証券担保金	1,069	1,678	有価証券等受入未了勘定	0	—
有価証券担保貸付金	917	693	受取差金勘定	3	—
立替金	102	143	短期借入金	2,000	2,000
短期差入保証金	728	398	前受収益	—	0
支払差金勘定	0	—	未払金	3	0
短期貸付金	6	2,103	未払費用	247	268
前払金	0	6	未払法人税等	35	27
前払費用	212	28	繰延税金負債	78	—
未収入金	60	57	賞与引当金	69	36
未収収益	776	752	組織再編費用引当金	500	398
貸倒引当金	△46	△1	その他の流動負債	3	3
固定資産	1,648	1,787	固定負債	419	408
投資その他の資産	1,648	1,787	繰延税金負債	396	385
投資有価証券	1,591	1,744	その他の固定負債	23	22
出資金	1	1	特別法上の準備金	204	173
従業員に対する長期貸付金	29	—	金融商品取引責任準備金	204	173
長期差入保証金	0	0			
長期前払費用	2	—	負債合計	61,820	54,939
その他	213	239	(純資産の部)		
貸倒引当金	△190	△197	株主資本	11,072	10,136
			資本金	3,000	3,000
			資本剰余金	9,279	9,279
			その他資本剰余金	9,279	9,279
			利益剰余金	△1,206	△2,143
			その他利益剰余金	△1,206	△2,143
			繰越利益剰余金	△1,206	△2,143
			評価・換算差額等	537	706
			その他有価証券評価差額金	537	706
			純資産合計	11,609	10,842
資産合計	73,430	65,782	負債・純資産合計	73,430	65,782

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期	
	平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 6 月 30 日	平成 22 年 7 月 1 日 ～ 平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料		873	2,282	2,456
委託手数料	743	1,918	1,962	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	4	—	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	70	167	265	
その他の受入手数料	59	191	229	
トレーディング損益		176	266	268
金融収益		371	966	1,034
その他の営業収益		5	2	3
営業収益計		1,427	3,517	3,763
金融費用		106	224	242
純営業収益		1,320	3,293	3,520
販売費・一般管理費		1,455	3,984	4,413
取引関係費	285	685	807	
人件費	574	1,181	1,242	
不動産関係費	181	379	462	
事務費	296	1,023	1,300	
減価償却費	69	0	0	
租税公課	24	78	62	
貸倒引当金繰入れ	—	26	—	
その他	23	608	537	
営業損失(△)		△134	△690	△892
営業外収益		53	19	105
営業外費用		9	31	0
経常損失(△)		△90	△702	△788
特別利益		105	—	30
金融商品取引責任準備金戻入	102	—	30	
貸倒引当金戻入額	3	—	—	
特別損失		353	500	246
退職給付制度終了損	—	—	183	
組織再編費用	172	500	55	
有価証券評価減	168	—	4	
減損損失	—	—	2	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0	—	
資産除去債務	13	—	—	
税引前当期純損失(△)		△338	△1,202	△1,003
法人税、住民税及び事業税	4	9	11	
法人税等調整額	7	11	△78	△67
当期純損失(△)		△350	△1,206	△936

(注)「平成 23 年 3 月期」のうち「平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日」は、岩井コスモホールディングス株式会社の数値を記載しております。

3. 株主資本等変動計算書

①平成23年3月期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（岩井コスモホールディングス株式会社）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成22年3月31日残高	10,004	4,890	40	14,410	△558	13,891	△608	28,177	674	28,852
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩				△801	801	—		—		—
剰余金の配当					△242	△242		△242		△242
当期純損失（△）					△305	△305		△305		△305
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△108	△108
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△801	208	△593	△0	△593	△108	△701
平成22年6月30日残高	10,004	4,890	40	13,608	△305	13,297	△608	27,584	566	28,150

②平成23年3月期（平成22年4月16日～平成23年3月31日）

（岩井証券株式会社（旧 岩井証券設立準備株式会社））

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額						
新株の発行	50				50	50
会社分割による増加	2,950	9,279			12,229	12,229
当期純損失（△）			△1,206	△1,206		△1,206
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					537	537
事業年度中の変動額合計	3,000	9,279	△1,206	11,072	537	11,609
平成23年3月31日残高	3,000	9,279	△1,206	11,072	537	11,609

③平成 24 年 3 月期
 (岩井証券株式会社)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成 23 年 4 月 1 日残高	3,000	9,279	△1,206	11,072	537	11,609
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
当 期 純 損 失 (△)			△936	△936		△936
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)					169	169
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	3,000	9,279	△936	△936	169	△767
平成 24 年 3 月 31 日残高	3,000	9,279	△2,143	10,136	706	10,842

注記事項

(貸借対照表関係)

平成23年3月期末		平成24年3月期末	
1. 担保資産及び担保付債務		1. 担保資産及び担保付債務	
<p>信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券 8,256 百万円、投資有価証券 608 百万円、自己融資見返り株券 645 百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券 104 百万円、投資有価証券 861 百万円、自己融資見返り株券 772 百万円を差し入れております。</p>		<p>信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券 5,624 百万円、投資有価証券 671 百万円、自己融資見返り株券 973 百万円、先物取引証拠金等の担保として投資有価証券 952 百万円、自己融資見返り株券 750 百万円を差し入れております。</p>	
2. 関係会社項目		2. 関係会社項目	
	百万円		百万円
短期金銭債権	0	短期金銭債権	2,104
短期金銭債務	137	短期金銭債務	121
3. (1) 差し入れている有価証券等		3. (1) 差し入れている有価証券等	
	百万円		百万円
信用取引貸証券	4,445	信用取引貸証券	5,178
信用取引借入金の本担保証券	16,986	信用取引借入金の本担保証券	12,852
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,610	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,730
差入証拠金代用有価証券	634	差入証拠金代用有価証券	819
差入保証金代用有価証券	9,510	差入保証金代用有価証券	7,269
長期差入保証金代用有価証券	14	長期差入保証金代用証券	15
その他担保として差し入れた有価証券	985	その他担保として差し入れた有価証券	867
(2) 差し入れを受けている有価証券等		(2) 差し入れを受けている有価証券等	
	百万円		百万円
信用取引貸付金の本担保証券	23,328	信用取引貸付金の本担保証券	22,045
信用取引借証券	1,069	信用取引借証券	1,678
消費貸借契約により借り入れた有価証券	900	消費貸借契約により借り入れた有価証券	658
受入証拠金代用有価証券	174	受入証拠金代用有価証券	169
受入保証金代用有価証券	55,121	受入保証金代用有価証券	53,720

(損益計算書関係)

岩井コスモホールディングス株式会社 平成23年3月期 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	岩井証券株式会社 平成23年3月期 (平成22年7月1日～平成23年3月31日)	岩井証券株式会社 平成24年3月期
1. —	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業取引による取引高 百万円 営業収益 2 販売費・一般管理費 572 営業取引以外の取引による取引高 3	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業取引による取引高 百万円 営業収益 3 販売費・一般管理費 496 営業取引以外の取引による取引高 21
2. トレーディング損益の内訳 実現損益 評価損益 計 百万円 百万円 百万円 株券等 189 △20 168 債券等 9 △1 7 その他 — — — 計 198 △22 176	2. トレーディング損益の内訳 実現損益 評価損益 計 百万円 百万円 百万円 株券等 384 △137 247 債券等 17 1 19 その他 — — — 計 402 △135 266	2. トレーディング損益の内訳 実現損益 評価損益 計 百万円 百万円 百万円 株券等 287 △30 256 債券等 5 6 12 その他 — — — 計 293 △24 268
3. 金融収益の内訳は次のとおりであります。 百万円 信用取引収益 286 有価証券貸借取引収益 13 受取債券利子 1 受取利息 0 その他 69 計 371	3. 金融収益の内訳は次のとおりであります。 百万円 信用取引収益 745 有価証券貸借取引収益 37 受取債券利子 6 受取利息 0 その他 175 計 966	3. 金融収益の内訳は次のとおりであります。 百万円 信用取引収益 825 有価証券貸借取引収益 44 受取債券利子 4 受取利息 0 その他 159 計 1,034
4. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。 百万円 支払手数料 53 取引所・協会費 74 通信・運送費 132 旅費・交通費 2 広告宣伝費 20 交際費 1 計 285	4. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。 百万円 支払手数料 130 取引所・協会費 169 通信・運送費 366 旅費・交通費 5 広告宣伝費 12 交際費 1 計 685	4. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。 百万円 支払手数料 157 取引所・協会費 191 通信・運送費 445 旅費・交通費 4 広告宣伝費 6 交際費 1 計 807
5. 人件費の内訳は次のとおりであります。 百万円 役員報酬 31 従業員給料 377 歩合外務員報酬 8 その他の報酬・給料 9 退職給付費用 23 福利厚生費 63 賞与引当金繰入れ 61 計 574	5. 人件費の内訳は次のとおりであります。 百万円 役員報酬 12 従業員給料 868 歩合外務員報酬 21 その他の報酬・給料 18 退職給付費用 60 福利厚生費 131 賞与引当金繰入れ 69 計 1,181	5. 人件費の内訳は次のとおりであります。 百万円 役員報酬 16 従業員給料 944 歩合外務員報酬 21 その他の報酬・給料 20 退職給付費用 52 福利厚生費 150 賞与引当金繰入れ 36 計 1,242
6. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。 百万円 不動産費 97 器具・備品費 84 計 181	6. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。 百万円 不動産費 169 器具・備品費 209 計 379	6. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。 百万円 不動産費 209 器具・備品費 252 計 462

岩井コスモホールディングス株式会社 平成23年3月期 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	岩井証券株式会社 平成23年3月期 (平成22年7月1日～平成23年3月31日)	岩井証券株式会社 平成24年3月期
7. 事務費の内訳は次のとおりであります。	7. 事務費の内訳は次のとおりであります。	7. 事務費の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
事務委託費 291	事務委託費 1,013	事務委託費 1,288
事務用品費 4	事務用品費 10	事務用品費 11
計 296	計 1,023	計 1,300
8. 租税公課の内訳は次のとおりであります。	8. 租税公課の内訳は次のとおりであります。	8. 租税公課の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
外形標準課税付加価値割額 0	外形標準課税付加価値割額 0	外形標準課税付加価値割額 1
外形標準課税資本割額 6	外形標準課税資本割額 25	外形標準課税資本割額 27
事業所税 1	事業所税 3	事業所税 3
印紙税 1	印紙税 0	印紙税 0
その他 14	その他 49	その他 30
計 24	計 78	計 62
9. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。	9. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。	9. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
新聞書籍費 2	新聞書籍費 4	新聞書籍費 4
水道光熱費 5	水道光熱費 11	水道光熱費 11
燃料費 0	燃料費 2	燃料費 2
その他 15	関係会社経営指導料 360	その他 517
計 23	関係会社設備使用料 207	計 537
	その他 23	
	計 608	
10. 金融費用の内訳は次のとおりであります。	10. 金融費用の内訳は次のとおりであります。	10. 金融費用の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
信用取引費用 80	信用取引費用 182	信用取引費用 189
有価証券貸借取引費用 2	有価証券貸借取引費用 10	有価証券貸借取引費用 16
支払利息 21	支払利息 26	支払利息 34
その他 2	その他 3	その他 2
計 106	計 224	計 242
11. 営業外収益は、投資有価証券の受取配当金 50百万円などであります。	11. 営業外収益は、投資有価証券の受取配当金 13百万円及び関係会社からの受取利息 3百万円などであります。	11. 営業外収益は、貸倒引当金戻入益 38百万円などであります。
12. 営業外費用は、海外証券投資ファンドの運用損 8百万円などであります。	12. 営業外費用は、海外証券投資ファンドの運用損 24百万円などであります。	12. 営業外費用は、備品・端末等撤去費用 0百万円などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

平成 23 年 3 月期 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日) (岩井コスモホールディングス株式会社)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式	728,498	43	—	728,541
合計	728,498	43	—	728,541

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 21 日 取締役会	普通株式	242	10	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

平成 23 年 3 月期 (平成 22 年 4 月 16 日～平成 23 年 3 月 31 日) (岩井証券株式会社)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	—	300,000	—	300,000
合計	—	300,000	—	300,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）（岩井証券株式会社）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合 計	300,000	—	—	300,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

区 分	借 入 先	平成 23 年 3 月期末	平成 24 年 3 月期末
金融機関借入金	株式会社りそな銀行	1,500	1,500
	住友信託銀行株式会社（注）	300	300
	株式会社京都銀行	100	100
	株式会社山口銀行	100	100
	金融機関借入金計	2,000	2,000
信用取引借入金	日本証券金融株式会社	13,940	9,906
	大阪証券金融株式会社	3,030	2,928
	コスモ証券株式会社	15	17
	信用取引借入金計	16,986	12,852
借 入 金 合 計		18,986	14,852

（注）住友信託銀行株式会社は、平成 24 年 4 月 1 日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更いたしました。

3. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、平成 24 年 3 月期（自平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、平成24年5月1日付のコスモ証券株式会社（現岩井コスモ証券株式会社）を存続会社とする吸収合併に伴い消滅会社となったため、記載しておりません。

なお、『岩井コスモ証券株式会社』の内部管理の状況の概要については、25ページ～27ページ「IV 管理の状況 1. 内部管理の状況の概要」をご覧ください。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	33,052	29,854
顧客分別金信託額	35,848	32,362
期末日現在の顧客分別金必要額	32,406	29,676

(注) 差替計算基準日は毎営業日とし、翌々営業日に追加信託または一部解約をします。

(2) 有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	697,585 千株	10,494 千株	673,320 千株	14,301 千株
債 券	額面金額	2,278 百万円	1,059 百万円	1,957 百万円	243 百万円
受 益 証 券	口 数	27,617 百万口	— 百万口	33,248 百万口	— 百万口
そ の 他	数 量	—	—	—	—

②受入保証金代用有価証券

有 価 証 券 の 種 類		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	125,157 千株	127,949 千株
債 券	額面金額	1,290 百万円	232 百万円
受 益 証 券	口 数	1,425 百万口	2,085 百万口
そ の 他	数 量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
313,310 百万円	1,936 百万円	309,738 百万円	1,159 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
47,227 百万円	53,728 百万円

③管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
自社保管	単純保管	株式	106	千株
証券保管振替機構	振替決済	株式	801,163	千株
		債券	577,000	千円
		受益証券	35,332,466	千口
日証金信託銀行	振替決済	債券	1,362,000	千円
受託銀行 1 行	混蔵保管	外国株式	9,514	千株
同業他社6社	振替決済 混蔵保管	外国株式	47,857	千株
		債券	250,000	千円
		外国債券	243,873	千円
		受益証券	1,580	千口

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 に基づく区分管理の状況

①金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在	内 訳
金 銭	金銭信託	12	—	日証金信託銀行株式会社 (大証 F X)
	金銭信託	987	1,000	日証金信託銀行株式会社 (F X)
	金銭信託	—	100	日証金信託銀行株式会社 (C F D)
有価証券等	—	—	—	—

②金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 24 年 3 月期】

平成 24 年 8 月

岩井コスモ証券株式会社 総務部

大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号

電話: (06) 6229-2900

<http://www.iwaicosmo.co.jp/>